
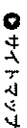
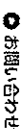


社会福祉の問題の解決や福祉サービス向上などを目的として幅広い活動を行っています





東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

 交通案内
  サイトマップ
  お問い合わせ

部署一覧 >>

 文字サイズ
  印刷

カスタム検索

ホーム > 社会福祉法人経営力強化事業

社会福祉法人の経営力強化

社会福祉法人の経営力強化

1.社会福祉法人制度
改革関係法令・通
知

2.社会福祉法人制度
改革のFAQ等

3.社会福祉法人の運
営に係る研修等

4.社会福祉法人の運
営に係る相談等団
体

5.東京都関係資料

6.参考事例の紹介

7.専門家の紹介／評
議員選任支援

8.その他

改正社会福祉法が平成28年3月31日成立し、平成29年4月から全面施行されています。その中で、社会福祉法人制度改革として、

1. 経営組織のガバナンス強化
2. 事業運営の透明性の向上
3. 財務規律の強化
4. 地域における公益的な取組を実施する責務
5. 行政の関与の在り方
などが打ち出されています。

各社会福祉法人は、今までに発出された省令、通知等を参照して、社会福祉法人制度改革に取り組むとともに、これまで以上に地域のニーズに応えていくことが求められています。

このサイトを活用いただければ幸いです。

1. [社会福祉法人制度改革関係法令・通知](#)
2. [社会福祉法人制度改革のFAQ等](#)
3. [社会福祉法人の運営に係る研修等](#)
4. [社会福祉法人の運営に係る相談等団体](#)
5. [東京都関係資料](#)
6. [参考事例の紹介](#)
7. [専門家の紹介/評議員選任支援](#)
8. [その他（東社協で整理した参考規定等）](#)

お問い合わせ先

部署名：福祉部 経営支援担当

電話番号：03-3268-7192

社会福祉の課題の解決や福祉サービス向上などを目的として幅広い活動を行っています



東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽坂1-1 Tel. 03-3268-7171 (代埋)

交通案内 サイトマップ お問い合わせ

部署一覧 >>

文字サイズ

カズムネ

① 災害関連情報

ホーム > 社会福祉法人経営力強化事業 > 6.参考事例の紹介

社会福祉法人の 経営力強化

- 1.社会福祉法人制度
改革関係法令・通
知
- 2.社会福祉法人制度
改革のFAQ等
- 3.社会福祉法人の運
営に係る研修等
- 4.社会福祉法人の運
営に係る相談等団
体
- 5.東京都関係資料
- 6.参考事例の紹介
- 7.専門家の紹介/評
議員選任支援
- 8.その他

6.参考事例の紹介

1) 地域における公益的な取組の例

平成28年改正社会福祉法において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、法人の本旨から導かれる本来の役割を明確化するため、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が創設されました。(社会福祉法第24条第2項)

「地域における公益的な取組」の現況報告書への記載について
(5452KB)

取組事例一覧 (166KB)

(参考) 東京都地域公益活動推進協議会ホームページ

2) 業務改善事例

社会福祉法人が、就業規則の変更や経営の改善等により、業務改善を図った具体的な事例を、改善のポイントなどを交え、紹介します。

事例1

就業規則の改正を、研修とセットで行うことで、職員全員が改正内容を理解 (平成29年8月31日掲載)

事例2

職員の要望を汲んだ就業規則の作成 (平成29年10月1日掲載)

事例3

複数の施設を有する法人における効率的な固定資産管理 (平成29年10月1日掲載)

事例4

職員がモチベーションを高く維持できるように、各種規程を改善・周知する (平成29年11月1日掲載)

事例5

専門家(公認会計士、社会保険労務士)と連携した、労働環境の改善と経営改善の取り組み(平成29年12月1日掲載)

事例6

法人が目指す理念に向かった職員的能力向上(平成30年1月4日掲載)

事例7

労務管理や雇用管理の適正化を図り、諸規程の整備で経営管理改善(平成30年1月12日掲載)

事例8

「みんなで創ってみんなで育てる」ための働きやすい制度設計(平成30年1月22日掲載)

事例9

運営施設の複数化に伴う運営体制の整備(平成30年2月20日掲載)

事例10

主ヤリケアバスの更なる整備に向けて(平成30年2月20日掲載)

事例11

よりよいサービスにつながる就業規則の改定(平成30年2月22日掲載)

事例12

定年後の再雇用に関する制度の構築(平成30年3月13日掲載)

▲ページの先頭へ

安全・安心と自立生活支援の推進
 福祉資金の交付
 児童の自立促進に関わる奨学金等
 地域福祉権利擁護事業
 成年後見制度の活用促進
 福祉サービスへの苦情・相談

福祉水準の向上と幅広い参加の促進
 福祉の求人情報
 資格取得支援(対策講座)
 福祉人材のための資金交付
 (保育士・介護福祉士・社会福祉士)
 介護人材確保対策事業
 教員免許取得希望者の介護等体験

ボランティア・市民活動
 社会福祉への寄附
 各種講習保険
 (外部リンク:東京福祉映画)

福祉施設・事業者の経営相談
 社会福祉法人の経営支援
 福祉人材の募集
 福祉人材育成の推進

ネットワークの構築と協働
 業種別部会の活動
 ボランティア・市民活動
 民生委員・児童委員活動
 地域の取組みの支援と普及
 都内区市町村社会福祉協議会
 東京都地域公益活動推進協議会

情報発信と連携
 調査・調査活動
 東京都社会福祉大会

福祉の本
 機関誌「福祉広報」
 メールマガジン
 福祉実践事例ホームページ
 ニュースのページ

法人概要
 法人概要
 個人情報保護・情報公開・苦情解決の
 仕組み
 組織図
 部署一覧
 事業計画・事業報告
 東社協中期計画
 会員加入手続き
 採用情報
 交通マップ
 お問い合わせ

社会福祉の問題の解決や福祉サービス向上などを目的として幅広い活動を行っています



東京都社会福祉協議会

交通案内 サイトマップ お問い合わせ

部署一覧 >>

〒152-8953 東京都新宿区神楽坂1-1 Tel. 03-3268-7171 (代通)

文字サイズ

カズムネ

災害関連情報

ホーム > 社会福祉法人経営力強化事業 > 7. 専門家の紹介/評議員選任支援

社会福祉法人の 経営力強化

1. 社会福祉法人制度
改革関係法令・通
知

2. 社会福祉法人制度
改革のFAQ等

3. 社会福祉法人の運
営に係る研修等

4. 社会福祉法人の運
営に係る相談等団
体

5. 東京都関係資料

6. 参考事例の紹介

7. 専門家の紹介/評
議員選任支援

8. その他

7. 専門家の紹介/評議員選任支援

1. 公認会計士

2. 税理士

3. 弁護士

4. 評議員選任支
援

社会福祉法人改革で求められているガバナンスや財務規律の強化を進めていくうえで、各法人の財務会計に関する内部統制・事務処理体制の向上等が、不可欠です。

このたび、日本公認会計士協会東京会および東京税理士会のご協力をいただき、社会福祉法人制度改革・社会福祉法人会計に知見を有する公認会計士、税理士の紹介を行う仕組みを作りました。また、東京三弁護士会の協力を得て、評議員紹介の仕組みも作りました。

主な依頼業務

計算書類等の会計基準との整合性の点検および改善、決算業務やパソコン会計の導入、各種規程・業務手順・職務分掌の見直しや作成、経営顧問・監事等への就任依頼、内部監査業務など。

社会福祉法人として、上記のような業務を検討されている法人は、ぜひ専門家紹介をご活用ください。

参考

[「会計監査及び専門家による支援等について」](#)

(平成29年4月27日、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課課長通知)

1 公認会計士

日本公認会計士協会東京会の協力を得た紹介の仕組みは、下記のとおりです。

紹介の流れ

(1) 紹介依頼書に記載し、日本公認会計士協会東京会業務課に送る (FAX、メール)

送付先：日本公認会計士協会東京会 業務課

FAX：03-3515-1192

メールアドレス：tokyo-gyomu@sec.jicpa.or.jp

(2) 日本公認会計士協会東京会は紹介依頼書に基づいて、紹介依頼書に基づく内容をふまえて、会員の中から複数名をリスト化し、社会福祉法人に提供する。

(3) 紹介を受けた社会福祉法人は、リストの公認会計士と連絡を取り、依頼内容・契約条件などを公認会計士と協議する。

(4) 社会福祉法人は、調整が整った公認会計士と契約を交わし、業務を依頼する。

資料・書類

[公認会計士紹介制度について \(118KB\)](#)

[公認会計士紹介依頼書 \(25KB\)](#)

[ページの先頭へ](#)

2 税理士

東京税理士会の協力を得た紹介の仕組みは、下記のとおりです。

紹介の流れ

(1) 紹介依頼

税理士の紹介を希望する社会福祉法人 (以下、「法人」という。) は東社協のホームページより「紹介依頼書」をダウンロードし、必要事項を記入の上、東京税理士会宛にFAX送信し税理士紹介依頼を行います。

送付先：東京税理士会 業務課

FAX：03-3356-4469

(2) 支援対応会員名簿の提供

東京税理士会より、地域性を考慮し、紹介依頼のあった法人の近隣に事務所を置く「社会福祉法人支援対応会員名簿」リストを提供します。

(3) 調整・契約

法人は、「社会福祉法人支援対応会員名簿」から希望する税理士に連絡を取り、調整を図ります。調整・契約は、あくまでも税理士と法人の当事者間で行います。

(4) 結果の報告

税理士は、法人との調整の結果（契約・未契約）を東京税理士会に連絡します。

資料・書類

 [税理士紹介制度について \(153KB\)](#)

 [税理士紹介依頼書 \(21KB\)](#)

[ページの先頭へ](#)

3 弁護士（評議員の紹介）

東京三弁護士会の協力を得た、評議員紹介の仕組みは、下記のとおりです。

紹介の流れ

(1) 紹介依頼書を記載し、東京弁護士会人事課に送る。

送付先：〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館6

階 東京弁護士会人事課

問合せ電話番号：03-3581-2205

(2) 東京弁護士会は紹介依頼書に基づいて、紹介依頼書に基づく内容をふまえて、会員の中から複数名をリスト化し、社会福祉法人に提供する。

(3) 紹介を受けた社会福祉法人は、リストの弁護士と連絡を取り、依頼内容・契約条件などを弁護士と協議する。

(4) 社会福祉法人は、調整が整った弁護士と契約を交わし、業務を依頼する。

資料・書類

 [弁護士（評議員）紹介制度について \(277KB\)](#)

 [弁護士（評議員）紹介依頼書 \(22KB\)](#)

[ページの先頭へ](#)

4 評議員選任支援（相談窓口）

下記にてご相談を承ります。

東京都社会福祉協議会 経営相談 03-3268-7170

[ページの先頭へ](#)

安全・安心と自立生活支援の推進

福祉資金の貸付

児童の自立促進に関わる奨学会等

地域福祉権利擁護事業

成年後見制度の活用促進

福祉サービスへの苦情・相談

福祉水準の向上と幅広い参加の促進

福祉の求人情報

資格取得支援（均等講座）

福祉人材のための資金貸付

（保育士・介護福祉士・社会福祉士）

介護人材確保対策事業

教員免許取得希望者の介護等体験

ネットワークの構築と協働

業種別部会の活動

ホラントデザイン・市民活動

民生委員・児童委員活動

地域の取組みの支援と普及

都内区市町村社会福祉協議会
東京都地域公益活動推進協議会

法人募集

法人概要

個人情報保護・情報公開・苦情解決の

取組み

組織図

部署一覧

事業計画・事業報告
実社協中期計画
会員加入手続書